

# 特集 新生 JICE の紹介

～政策提言集団としての新体制～

## 都市・住宅・地域政策 グループの活動方針の紹介

浅見 真二

都市・住宅・地域  
政策グループ  
総括



### 【都市・住宅・地域政策グループの体制】

都市・住宅・地域政策グループは、建築・住宅から市街地、都市、地域にわたる幅広い分野を対象に、国や地方公共団体等の政策支援に関する調査研究を実施するグループです。技術職員のそれぞれの得意分野と幅広い業務経験をベースに、様々な調査研究に対応しています。

対象とする業務分野の幅が広いと、主な担当分野ごとに現在3つのプロジェクトチームを設置していますが、実際の業務にあたっては、業務内容に応じてチーム員はフレキシブルに編成して対応することにしています。

都市・地域チームは、中心市街地や都市交通施設、総合的なまちづくり事業の評価、地域政策、交通政策に関する調査・研究を主に担当します。

住宅・土地利用チームは、すまいづくりや住宅市街地、宅地等の土地利用計画に関連する調査・研究のほか、建築物に関わる調査・研究等を主に担当します。

防災・まちづくりチームは、地区レベル、都市レベルの防災のほか、福祉や防犯等の安全・安心、地球環境問題等に関わるまちづくりに関する調査・研究を主に担当します。

これらのプロジェクトチームの下で、必要に応じ他部・政策グループと連携し、適切な体制を組んで業務にあたります。

### 【都市・住宅・地域政策グループの活動方針】

少子高齢社会の一層の進展、人口減少社会の到来、中心市街地の空洞化、経済活動の停滞、地球環境問題の高まり、厳しい財政制約等、すまいや都市、地域を取り巻く情勢は大きく変化しつつあります。また、防災上危険な木造密集市街地が多く存在し、交通施設や建築物等のバリアフリー化は不十分であるなど、国民が安全で、安心して暮らせるまちづくりの問題は、依然として解消されていません。

国や地方公共団体、公的機関では、これらの課題に対応するためのすまいづくりやまちづくり等に関する政策や施策を講じており、近年では、集約型都市構造（コンパクトシティ）の実現や中心市街地の再生、多様な主体の参加や地域資源を活用した地域づくり、低炭素型のすまい・まちづくり、福祉と連携した人にやさしいまちづくり、大規模地震対策、良好な居住環境の形成等に取り組んでいます。都市・住宅・地域政策グループでは、これらの政策や施策の理念や仕組み、普及・促進、評価等に関するソフト及びハードに係る調査・研究を通して、国等の支援を行っていきます。とくに、これらの分野における現場での施策の展開は、地方公共団体等が中心となって行われていることから、地方公共団体等に対する支援を通じて得た情報を、国の政策、施策にフィードバックしていくことも重要になります。

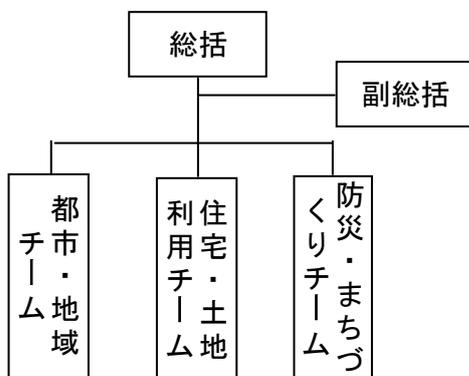


図 都市・住宅・地域政策グループの体制



写真 空きビル再生によるコンパクトな市街地の形成  
(倉敷駅前)

## 【都市・住宅・地域政策グループの調査研究】

都市・住宅・地域政策グループの前身の組織（調査第三部及び研究第一部）では、近年、以下のような調査・研究を実施してきました。

これからも、これらの実績を活かして関連分野の調査研究を行うとともに、国等の新しい施策動向に的確に対応した先導的な調査・研究に取り組みたいと考えています。

### 【近年の重点調査・研究】

#### (1) 中心市街地活性化、地域再生に関する調査・研究

モータリゼーションの進展や都市郊外への様々な機能の立地等により、中心市街地の空洞化が進み、我が国の地方都市に共通する問題となっています。

地方都市における中心市街地の置かれた現状と課題、問題の分析を踏まえ、基本計画策定や推進体制のあり方、民間主体のまちづくり（まちづくり会社やエリアマネジメント等）、中心市街地活性化制度、空き地・空きビルの再生、街なか居住のあり方等について調査・研究を行っています。

#### (2) 人口減少社会に対応した都市再生、環境に係るすまい・まちづくりに関する調査・研究

人口減少社会の到来により、都市構造や生活環境にも大きな変化が想定されますが、これまでの制度は都市の拡大を前提としていたものでした。このため、社会経済条件の変化等に対応した土地利用制度や郊外住宅地の再生問題等に関する調査・研究を行っています。

また、地球温暖化問題の深刻化の中、我が国のCO<sub>2</sub>排出量は増加しており、なかでも民生部門が産業部門や運輸部門に比べて急速に伸びていることから、住宅・建築物及び都市分野におけるCO<sub>2</sub>排出削減が喫緊の課題となっています。このため、低炭素型街づくりなどの地球環境問題に対応したまちづくりに関する調査・研究を行っています。

#### (3) まちづくり計画策定に関する調査・研究

都市再生モデル調査地区など、先進的なまちづくり事例の調査・研究により、多様な主体との連携や、地域資源を活用した地域づくりに関する知見を蓄積するとともに、都市計画マスタープラン作成に関する住民の意見集約の先進事例における取組・課題等を整理した情報集（データベース）の構築を行っています。

こうしたノウハウを生かし、地方公共団体等のまちづくりの支援や国の制度の見直し等の調査・研究を行っています。

#### (4) 都市交通施策に関する調査・研究

高齢社会における市民の足の確保、集約型都市構造の実現、地球環境問題への対応等のためには、基幹的な公共交通機関の戦略的整備等、多様な分野や官民にわたる総合的な都市交通対策の取り組みが必要となっています。

このため、鉄道駅からバス等の公共交通機関への乗換、目的地への円滑な歩行等を勘案した利便性の高いまちづくりをめざした研究を実施していますが、特に最近では、都市内の円滑な道路交通の阻害要因となっている路上駐車や開かずの踏切等に対応するため、自動二輪車の駐車対策のあり方や踏切渋滞情報の提供、駅構内通路利用など開かずの踏切対策のあり方の調査・研究を実施しています。

#### (5) 少子高齢社会に対応した環境整備に関する調査・研究

バリアフリー新法が制定され、また、高齢者や障害者ばかりでなく誰もが安心して快適な生活ができるユニバーサルデザインの考え方が浸透しつつありますが、その普及のため、建築物に係る整備指針の策定、知的障害者等に対応した施設整備・人的対応方策など、高齢者等の福祉の増進に寄与する生活空間や都市環境の整備に関する調査・研究を行っています。

#### (6) 安全で安心できるまちづくりに関する調査・研究

災害の防止に寄与する防災まちづくりの総合的な推進のため、都市全域から街区レベルに至る防災性の評価や災害に強いまちの構築、新たな整備手法を活用した防災上の危険度の高い密集市街地の改善・整備、官民連携による災害時拠点の整備等に関する調査・研究を行っています。

#### (7) 総合的なまちづくり事業の評価・改善に関する調査・研究

市街地内のまちづくり事業は、複数事業の地理的、時間的集中実施や有機的連携が、効果を上げるため重要です。個性あふれるまちづくりの推進等を目的に創設された「まちづくり交付金」や「住宅市街地総合整備事業」について、事前評価及び事後評価手法に関する調査を実施し、その事業効果の検証や政策評価等の検討を行っています。